

研究発表要旨

(1) 幼児期の自閉スペクトラム症児を育てる父親の役割に関する一考察

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○末本みずき
 医療福祉学研究科医療福祉学専攻 諏訪 利明
 医療福祉学研究科医療福祉学専攻 山本 茜
 医療福祉学研究科医療福祉学専攻 岡本 宣雄

【目的】

本研究は、父親の役割について焦点を当て、幼児期の自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorder: 以下 ASD) 児を育てる父親の状況を明らかにし、父親への具体的な支援を検討することを目的とする。

【方法】

幼児期に児童発達支援事業で療育経験のある ASD 児者の父親6名を対象とし、インタビューを実施した。インタビューデータを基に質的データ分析法 (佐藤 2021) により分析を行った。本研究は、川崎医療福祉大学倫理審査委員会の承認 (22-053) を得ている。

【結果】

幼児期の ASD 児を育てる父親は、子どもの診断に対する揺らぎや子育てに対する戸惑い、妻に対する申し訳なさ、仕事と家庭とのバランスの難しさといった様々な葛藤が生じる状況があった。また父親は社会状況において、家庭や職場といった周囲からの期待を感じ、それらの期待に応えようとする状況があった。父親は子どもの診断を知り ASD とは何

かを模索し、夫婦で協力しながら子どもを育み、試行錯誤しながら主体的に行動し、父親の役割を遂行していた。そして父親は、わが子の特性への気づきから、子育てを通してその特性を少しずつ理解しようとしていた。また、父親の役割遂行の動機としては、子どもの成長を感じることがあげられ、さらに子どもから影響を受け父親自身の考え方を変化させていた。一方で子どもの成長や環境の変化に伴い、葛藤や期待が新たに生じる状況があった。そのような状況のもと、父親は継続的に役割を遂行していく背景として自助グループと繋がる状況があった。さらに、父親の役割を果たすためにサポートを求め、子どもの将来の暮らしを案ずる状況があった。

【考察】

療育経験のある ASD 児を育てる父親の役割遂行の動機としては子どもの成長を感じることであり、さらに自助グループの存在が下支えとなっていた。そのため療育では、父親が子どもの成長をより感じることができる機会を設けることや自助グループとの結びつきを促す必要があることが示唆された。

(2) 保育士が自閉症児の保護者との協働の実感を獲得するプロセスに関する研究

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程 ○水田 有美
 医療福祉学研究科医療福祉学専攻 諏訪 利明
 医療福祉学研究科保健看護学専攻 小田桐早苗
 医療福祉学研究科保健看護学専攻 長崎 和則

【目的】

保育士が、担任する子どもの自閉症特性に気づき、「保護者と協働して障害児保育に取り組むことができるようになった」という実感を獲得するまでのプロセスについて明らかにする。

【方法】

研究方法は、質的研究法を採用した。対象者は、A 県 B 市内の認可保育所に従事し、障害児保育アドバイザー巡回指導を受けており、担任児の自閉症特性に気づき、保護者への受診の促しを経て協働できるようになったという実感をもつ保育士とした。対象者に半構造化面接を実施し、得られたデータ

を修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (MGTA) を用いて分析・考察した。10名の応募者に対し、各1回60分程度のインタビューを実施した。

【結果】

「保育士が未診断自閉症児の母親に共感的理解を示し続け、母親との協働の実感を獲得するプロセス」は、「子どものことをポジティブに伝える」ことから始まる。しかし、それだけでは、【母親を理解しない一方的な関わり】になっていた。保育士は、この状態を改善するために【子どもの実際の姿を母親と共有】するが、【母親を理解しない一方的な関わり】にまた戻っていた。そこで保育士は、【同僚・

アドバイザーからの学び】を受け、【母親のことを母親自身にポジティブに働きかける】を追加し、【母親への共感的理解】を示すよう変化していた。そして《病院受診・診断》を経て、【母親との慣らし協働】が行われ、保育士は、【子どものために思い合う協働】ができるようになり、《母親との協働の実感》を獲得するに至っていた。

(3) 高機能自閉スペクトラム症のある成人のアイデンティティ確立の過程

—当事者の語りから—

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程	○林 俊美
医療福祉学研究科医療福祉学専攻	諏訪 利明
医療福祉学研究科医療福祉学専攻	小田桐早苗
医療福祉学研究科医療福祉学専攻	熊谷 忠和

【目的】

自閉スペクトラム症(Autism Spectrum Disorders: 以下 ASD とする)と診断された一人の成人のアイデンティティの確立の過程を本人の語りから明らかにする。

【方法】

対象者は、児童精神科医から本人の参加の意思を確認し、紹介を受けた成人男性 T、診断名は、ASD である。未診断だが相貌失認、注意欠如多動症(ADHD)を自覚している。

対象者に対して、インタビューガイドに基づく非構造化インタビュー(90分)を実施した。インタビュー内容を逐語起こししたものを対象者に見せて読んでもらい、フォローアップインタビューを2回(90分, 10分)実施した。ここから得られた内容をライフストーリー分析のルールに従って、かきおこし(transcription)をした。かきおこしを年代ごとに文節化し、本人が何度も繰り返したり、長いエピソードの語りだったりしたとき、その中ででてきた言葉を小見出しとしてつけた。

【考察】

保育士は、子どもに関する共通理解を図ることに焦らず、母親自身を理解し続けようとしていた。さらに、母親の主体性を引き出し、対等な共同治療者として働きかけ合うことで、母親との協働の実感を獲得していたと考えられる。また、この母親への共感的理解を基盤とした協働の関係性構築が、子どもの早期受診・早期支援を促す可能性が示唆された。

【結果】

小見出しは、①土管の幼稚園 ②いじめ 大きなパニック ③障害告知 ④後追い ⑤ふわふわ ⑥ふれあい ⑦白鳥の湖 ⑧感覚過敏 ⑨コロナ ⑩一人でやってみる ⑪必要なもの ⑫友人たちの12に分けられた。

【考察】

1. ストーリーの流れ マスターナラティブと取り組み、それに対抗するプロセス
2. 心理的プロセス
3. プロセスを促した要因 母、先生、文学
4. 広い意味でプロセスを促した要因としての社会的コンテキスト

【まとめ】

まだ、分析の中途ではあるが、神経発達症(発達障害)の中でも、特に ASD は社会によって生じる不利益の部分が大きい。その中で学校の生徒としてのアイデンティティ、障害を持つアイデンティティではなく、居場所、よりどころをどこに置くかにより安心して勇気をもたえ、この自分でいくという個人アイデンティティを確立しようとする語りだった。

(4) 放課後等デイサービスの現状及び今後の課題について

—利用児の保護者へのインタビュー調査から—

医療福祉学研究科医療福祉学専攻博士後期課程	○泉 宗孝
医療福祉学研究科医療福祉学専攻	末光 茂
新見公立大学(非常勤講師)	八重樫牧子

【目的】

放課後デイを利用する保護者へのインタビュー調査から、放課後デイの利用状況、子どもの放課後生

活への不安・負担、ニーズ、利用者評価などを把握し、放課後デイを中心とした障害のある子どもの放課後生活に関する課題について明らかにする。

【方法】

調査対象は、同県内で社会福祉法人が運営する放課後デイ事業所（4事業所）を利用する保護者8名である。調査期間は2022（令和4）年9月～2023（令和5）年2月である。半構造化面接法により、放課後等デイサービスガイドラインの基本的役割などについてインタビュー調査を実施した。分析方法はインタビュー内容から逐語録を作成し、質的データ分析ソフトMAXQDA2022を用い、本研究の目的に即し、自由記述内の記述にコードを付けた。

【結果】

調査結果から、5つのカテゴリーを生成した。カテゴリーは【】、中カテゴリーは〈〉、小カテゴリーは< >、コードは〔 〕で示す。放課後デイの利用児の保護者は〈保護者自身の就労への不安及び負担〉や〈子育てに関する不安やストレス〉などの【子どもの放課後生活や保護者自身の不安及び負担】を抱えていた。【放課後デイのサービスの利用状況】では、保護者は〈幅広い支援内容〉を利用し、〈サービスが異なる放課後デイの併用〉をしていた。放課後デイを利用することによって〈放課後デイに求め

る支援内容〉や〈家族への支援をしてほしい〉などの【放課後デイを中心とする放課後生活へのニーズ】が顕在化していた。【放課後デイを中心としたサービス利用者評価】として、〈放課後デイに対する肯定的な認識〉や〈放課後デイ利用による保護者負担の軽減〉など肯定的な評価があったが、〈放課後デイのサービス内容への不安及び負担〉など否定的な評価もあり、放課後デイの〈不十分な利用日数及び利用時間〉や〈希薄な地域との交流〉、障がいのある子どもの〈放課後の居場所の選択肢が少ない〉など【放課後デイを中心とした放課後生活の課題】が明らかになった。

【考察】

〈放課後デイの利用による保護者負担の軽減〉を感じているが、〈放課後デイに求める支援内容〉などのニーズは、〈放課後デイのサービス内容への不安及び負担〉、〈年齢や成長に合わせた支援を受け難しさ〉などの利用者評価からも、ニーズの充足が不十分であると考えられ、【放課後デイを中心とした放課後生活の課題】への検討が必要である。

（5） 遺伝医療における診療記録のあり方—認定遺伝カウンセラー®の調査より—

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程	○寺川 千晴
医療福祉学研究科医療福祉学専攻	山内 泰子
医療福祉学研究科医療福祉学専攻	升野 光雄
岡山商科大学	山下 登

【目的】

遺伝情報を用いる遺伝医療では遺伝カウンセリング（GC）が重要とされている。2022年にガイドラインの改訂があり、遺伝情報を特別扱いせずGC記録も電子カルテに載せることが推進された。しかし、その詳細は明記されていない。遺伝医療の診療記録に関して医療関係者での適切な情報共有について提案することが目的である。

【方法】

1. 質問票調査

全認定遺伝カウンセラー®（CGC）356名を対象に無記名自記式の質問票調査を行った。回答期間は2023年10月12日から11月2日である。調査内容は大きく分けて①基本属性②電子カルテ上に記載しているGCの情報③共有に関する質問④電子カルテに記載することを躊躇する情報とその理由⑤想定される事例ごとにGC記録にどう記載するかである。

2. インタビュー調査

対象は臨床経験が豊富で資格取得後10年が経過しているCGC2名である。インタビューガイドを用

いた半構造化面接を行う。Zoomを用い、その内容は録画・録音により記録する。設問は5問で、特にGCの内容も原則として他の診療情報と同様に診療記録に記載する場合来談者のプライバシー保護と相反しないかについて考えを聴く。

【結果】

質問票は89名から回答が得られ、回収率は25.0%であった。回答者の97.7%が所属機関に電子カルテが導入されており、回答者の57.0%が所属施設の電子カルテに階層化による保存システムがあると答えた。遺伝に関する診療記録等を階層化された領域で保存していると答えたのは32.1%であった。また、遺伝性疾患に関して電子カルテに記載することを躊躇すると項目があると回答者の50.0%が答え、最も多かったのは来談者の心情であった。

【考察】

回答率は25.0%にすぎないが、回答者の半分は電子カルテに載せるのに躊躇する項目があると答えており、特に来談者の心情について記載する方法について検討する必要がある。

(6) 精神科ソーシャルワーカーの資質向上に関する研究動向

医療福祉学研究科医療福祉学専攻博士後期課程 ○藤原 朋恵
 医療福祉学研究科医療福祉学専攻 長崎 和則
 医療福祉学研究科医療福祉学専攻 竹中麻由美

【目的】

2018年より「精神保健福祉士の養成の在り方等に関する検討会」が行われ、精神保健福祉士の資質向上および、資格取得後の継続教育や人材育成の在り方の重要性が指摘されている。しかし、成長した状態や、成長に至るプロセスについて統一した見解は未だ見られない。

そこで本稿の目的は、多岐にわたる支援を行う精神保健福祉士の資質向上および成長に関する文献レビューを行い、その研究動向を明らかにすることである。

【方法】

精神保健福祉士の資質向上、成長に関する研究について整理するために、検索語として「精神保健福祉士」AND「資質」・「向上」・「成長」をCiNiiで検索し、46件が抽出された(2023.9.15現在)。抽出された文献のうち重複したもの、本研究の目的と相違する実習・教授法については除外した。なお、レビューした文献に引用されていた21件を加え、最終的に31件を対象とした。

【結果】

精神保健福祉士の資質向上・成長に関する先行研

究は、1「苦慮」「疲弊」「ジレンマ」の経験を契機にした成長、2 養成教育と継続教育の連続性、3 自己教育力、4 研鑽機会と方法、5 ソーシャルワーカーの技能や能力の要素と段階、6 クライアント視点での精神保健福祉士像に分けられた。

精神保健福祉士が資質向上・成長する過程では、経験が浅い時期に困難を経験していることや力量形成のプロセス、新人期・中堅期・ベテラン期の実践課題が示されている。また、成長には自己教育力や研鑽機会が必要であると示唆されている。そして、クライアントの視点から精神保健福祉士に「成長してほしい」と述べられている。なお、全ての研究においては、仕事に関する経験に焦点が当てられている。

【考察】

精神保健福祉士はクライアントの人生を支援するため、仕事に関する経験のみならず、個人の生活全般の経験も支援に影響することが考えられる。そのため、精神保健福祉士の生活全般の経験から成長に関する要因を明らかにする必要がある。

(7) 頭頸部癌 TNM 分類に関するイラスト作成および画像診断時における

参照資料としての有用性に関する検討

医療福祉マネジメント学研究科医療福祉デザイン学専攻修士課程 ○木佐木俊輔
 東京慈恵会医科大学放射線医学講座 鈴木 隆之
 医療福祉マネジメント学研究科医療福祉デザイン学専攻 横田ヒロミツ
 医療福祉マネジメント学研究科医療福祉デザイン学専攻 山形千星子

【目的】

近年、画像診断による術前診断の重要性が広く認識されている。各画像所見は治療開始前や手術不能例に対する臨床分類にも広く使用されているが、解剖学的な複雑さゆえ、初学者にとって腫瘍浸潤の判定に苦慮する場面も多く経験される。そこで初学者を対象に、臨床分類を決定する際に参考資料となりうるイラストを作成し、その有用性に関して検討を行う。

【方法】

上顎洞癌の医療画像を用いて、下記2項目に関する検討を行った。

①医学生7名を対象に、上顎洞癌の進展範囲を参照

資料を提示しない状態で判定していただき、正答率の評価を行った。

②当院で撮像した医療画像を元に、上顎洞癌のT分類に関するイラスト作成を行った。その後、医学生2名を対象に、作成したイラストを参考資料として提示し、進展範囲の判定をしていただき、画像診断医との一致率に関して、カッパ係数による検討を行った。

【結果】

イラストを参照資料として使用することで、初学者であっても比較的良好な正答率が得られた。参照画像がない状態で正答率の低かった評価項目においても、イラストを用いることで正答率の向上が見ら

れたが、一部の評価項目では正答率の改善が乏しい結果となった。

【考察】

本研究では医療画像から3Dデータを抽出することで、各主要臓器の3Dデータを簡便かつ正常解剖に準じた状態で作成することが可能となった。本研究により、参照資料としてのイラストの有用性が示されたが、一部の評価項目に関してはイラストを使用しても正答率が低い結果となった。本研究は初学

者を対象としたため、画像診断の基礎知識が十分でなかったことも要因と思われる。

【まとめ】

本研究により、初学者であっても良好な正答率が得られる結果となり、参照資料としてのイラストの有用性が示された。イラストによる視覚情報は解剖構造の理解に寄与し、医療教育やトレーニングにおいて貴重なツールになると考えられる。